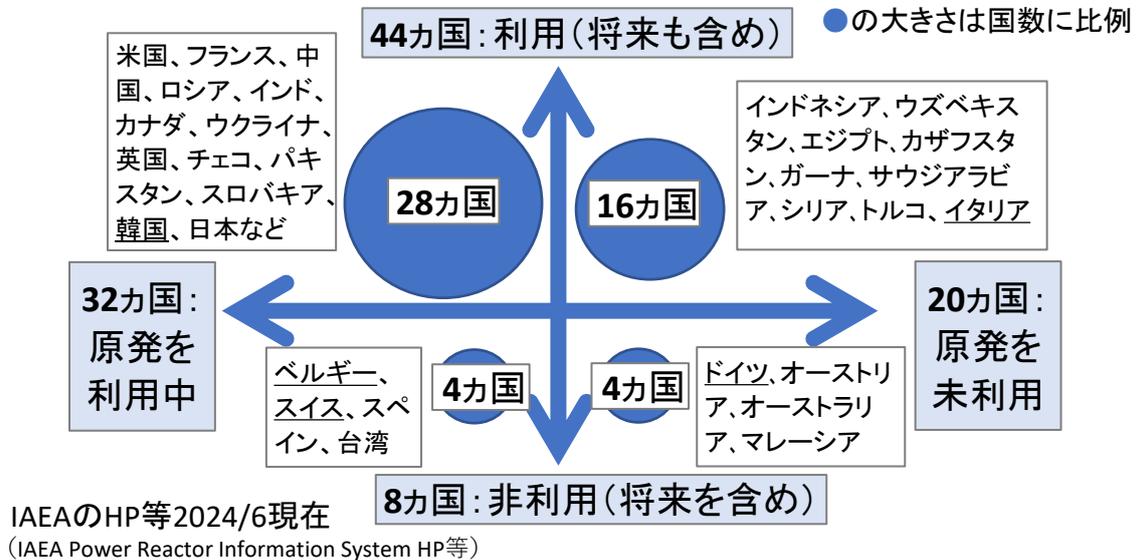


Ⅲ-3-⑭原子力(各国の原子力利用動向)

世界各国における原子力発電利用の現状と将来に向けた考え方を明示している国を分類した図(IAEA)です。現在、原子力を利用中の国は32カ国、未利用の国は20カ国。また、将来的に利用する意向の国は44カ国で、将来的にも利用しない国は8カ国となっています。

現時点で未利用でも、将来は利用するとしている右上の16カ国の動向が大きく影響しています。



出所: 資源エネルギー庁審議会資料 P34
(2024/6/25第39回原子力小委員会)

各国の原子力利用動向

2022/2のウクライナ侵攻によって、エネルギー安全保障の重要性が増し、それまでは廃止するとしていた国の中にも方針を変更した国があります(ベルギー、スイス、韓国)。また、今まで原子力がなかったイタリアでは、SMR建設の動きが出ています。

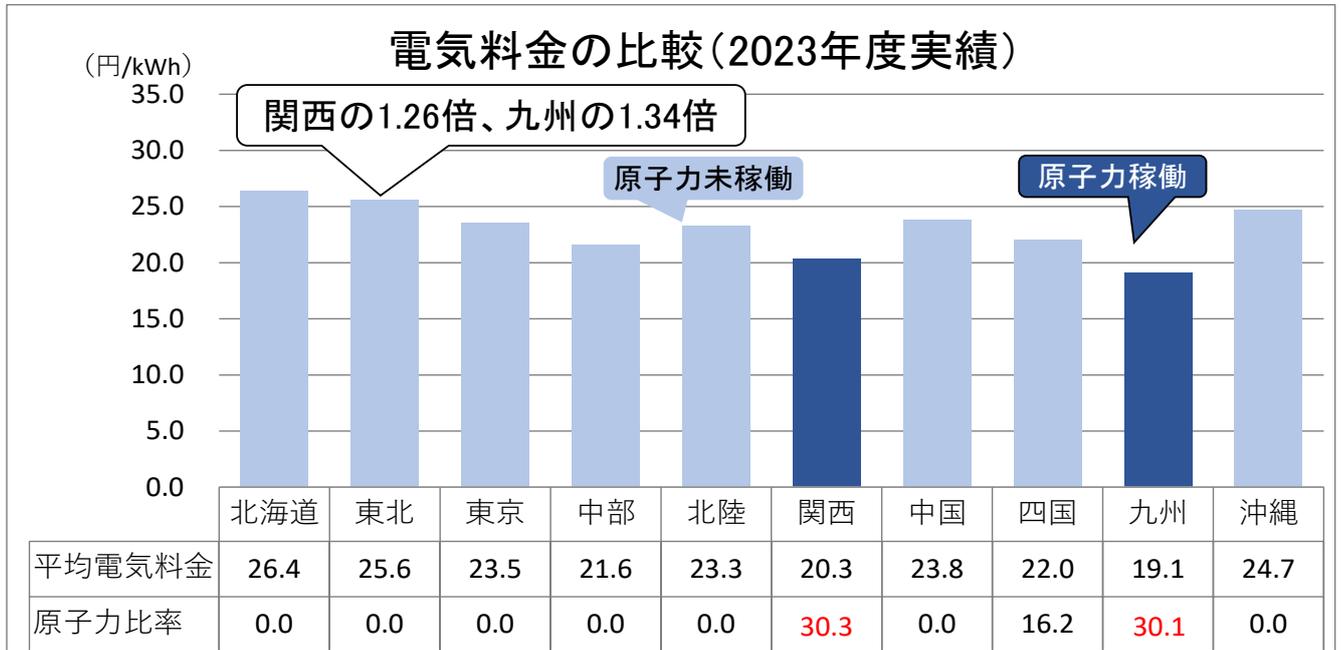
国	原子力の閉鎖等	直近の状況
ドイツ	2022年に閉鎖 (2003年に法制化)	ウクライナ侵攻後の9月に廃止再検討。その結果、2基は2023/4まで延長し、結局、廃止。電力料金は、フランス比で5割以上も高い。
ベルギー	2025年に閉鎖 (2003年に法制化)	2025年に閉鎖する計画であった原子力の中でも、比較的新しい2基については、10年間の延長とし、IAEAと共催で「原子力エネルギーサミット」開催
スイス	原子炉の寿命で廃止 (2017年に法制化)	現在稼働している原子炉が寿命となって廃止する場合においても、新設はしないとしているもの。2023/11に稼働期間の延長計画を発表
韓国	2080年頃に閉鎖 (2017年に閣議決定)	2022年の政権交代により、原子力推進に方針を転換した。また、民間による海外の原子力建設も推進
台湾	2019年に廃止 (政府発表)	2021/12の国民投票で原発の建設再開が否決。なお、原発廃止は今後の電力の5割強をLNGに転換する計画の妥当性をどう考えるか次第
イタリア	2024年7月に推進協 力に係る覚書	フランスとの間に原子力利用の推進協力に係る覚書が締結され、SMRの新設計画が浮上(鉄鋼連盟が深く関与)

2022/2以降の状況変化

日本における10電力会社別の電気料金の比較表です。

原子力が再稼働している地域は電気料金が低く、未稼働の地域は電気料金が比較的高い結果となっています。

また、企業が使う高圧や特別高圧の電気になると4割以上の差となってしまいます(詳しくは出典先参照)。



出典:資源エネルギー庁 資料1 P68

(2024/7/8第58回基本政策分科会)